

2024年12月25日

一般社団法人 投資信託協会

会長 松下 浩一 殿

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長 阿部 修平

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（2024年10月末日現在）

| | |
|-------------------|-------------|
| 資本金 | 25億円 |
| 発行可能株式総数 | 50,000株 |
| 発行済株式総数 | 50,000株 |
| 最近5年間における資本金の額の増減 | 該当事項はありません。 |

(2) 委託会社の機構（2024年10月末日現在）

① 経営体制

当社の意思決定機関としてある取締役会は10名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了すべき時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から取締役社長1名を選定し、また必要に応じて取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会の決議をもって代表取締役を決定します。

代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い、業務を執行します。

取締役会は、法令または定款に定めてある事項の他、当社の経営上重要な事項を決定します。

また、取締役会から代表取締役社長に委任された重要な業務執行の決定その他経営に関する重要な事項について審議することを目的として経営会議を設置しています。

② 運用体制

1) 当ファンドでは、運用調査部門が運用・調査を担当します。下記の意思決定プロセス

に基づき、運用を行います。

2) 意思決定プロセス

- a. ファンド・マネージャーは、チーフ・インベストメント・オフィサー（以下、「CIO」といいます。）のもと、チーム全体での調査活動等の成果を踏まえ、投資環境の分析、期待リターンとリスクの予測や当ファンドに対する設定や解約の動向分析などを実施し、当ファンドの約款等の定めを遵守して「運用計画書」を作成し、「投資政策委員会」での審議を求めます。
- b. 投資政策委員会は、当社取締役会で指名された者が主催し、各ファンド・マネージャーから提出された運用計画書をリスク管理部門、リーガル・コンプライアンス部門等の責任者と共に審議します。ファンド・マネージャーは、承認された運用計画書に基づき日々の具体的な投資活動を行います。投資政策委員会は原則として月2回開催される他、必要に応じ臨時に開催されます。
- c. 上記の意思決定プロセスは、当社取締役会が定めた「投資信託に係る運用管理」に関する規程及び「投資政策委員会」に関する規程に基づきます。投資政策委員会の運営状況は「コンプライアンス委員会」においても確認の上、取締役会に報告され、適正な業務運営の確保に努めております。

2. 事業の内容及び営業の概況

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社の運用する投資信託は2024年10月31日現在次の通りです。

（ただし、親投資信託を除きます。）

| 種類 | 本数 | 純資産総額（百万円） |
|-----------|----|------------|
| 追加型株式投資信託 | 40 | 641,302 |
| 単体型株式投資信託 | 5 | 14,689 |
| 合計 | 45 | 655,991 |

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会 / 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

3. 委託会社等の経理状況

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社の中間財務諸表は、財務諸表等規則並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額

財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年6月24日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 克也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する

責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 8,172 | 10,424 |
| 預託金 | 200 | 200 |
| 未収委託者報酬 | 918 | 1,588 |
| 未収投資顧問料 | ※3 1,849 | ※3 1,753 |
| 前払費用 | 179 | 198 |
| 未収収益 | 2 | 2 |
| 未収入金 | ※3 7 | ※3 18 |
| 流動資産合計 | 11,330 | 14,185 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※2 152 | ※2 111 |
| 工具、器具及び備品 | ※2 95 | ※2 74 |
| リース資産 | ※2 5 | ※2 3 |
| 建設仮勘定 | 20 | 4 |
| 有形固定資産合計 | 274 | 195 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 1 | 1 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 32 | 43 |
| 差入保証金 | 3 | 82 |
| 長期前払費用 | 6 | 34 |
| 繰延税金資産 | 282 | 405 |
| 投資その他の資産合計 | 325 | 566 |
| 固定資産合計 | 600 | 762 |
| 資産合計 | 11,931 | 14,948 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 54 | 62 |
| 未払手数料 | 158 | 454 |
| その他未払金 | ※3 1,280 | ※3 1,504 |
| 未払法人税等 | 786 | 1,491 |
| 未払消費税等 | 86 | 321 |
| 前受収益 | 12 | 6 |
| リース債務 | 1 | 1 |
| 株式給付引当金 | 74 | 189 |
| 長期インセンティブ引当金 | 2 | 3 |
| 役員株式給付引当金 | 18 | 40 |
| その他 | 3 | 2 |
| 流動負債合計 | 2,480 | 4,078 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 4 | 2 |
| 株式給付引当金 | 316 | 199 |
| 長期インセンティブ引当金 | 10 | 3 |
| 役員株式給付引当金 | 95 | 10 |
| その他 | 70 | 70 |
| 固定負債合計 | 498 | 285 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | ※1 0 | ※1 0 |
| 特別法上の準備金合計 | 0 | 0 |
| 負債合計 | 2,978 | 4,364 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,500 | 2,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 27 | 27 |
| その他資本剰余金 | 19 | 19 |
| 資本剰余金合計 | 47 | 47 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 597 | 597 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 5,807 | 7,438 |
| 利益剰余金合計 | 6,404 | 8,036 |
| 株主資本合計 | 8,952 | 10,583 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | 0 | 0 |
| 純資産合計 | 8,952 | 10,584 |
| 負債純資産合計 | 11,931 | 14,948 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 5,397 | 8,769 |
| 投資顧問料収入 | ※ 6,283 | ※ 6,131 |
| 受入手数料 | 14 | 10 |
| その他営業収益 | 10 | 8 |
| 営業収益計 | 11,705 | 14,920 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 2,052 | 2,975 |
| 広告宣伝費 | 144 | 160 |
| 調査費 | 262 | 287 |
| 委託計算費 | 24 | 25 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 24 | 25 |
| 印刷費 | 7 | 9 |
| 協会費 | 17 | 13 |
| 諸会費 | 13 | 15 |
| その他 | 3 | 3 |
| 営業費用計 | 2,551 | 3,516 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 1,852 | 2,046 |
| 役員報酬 | 97 | 58 |
| 給料・手当 | 1,029 | 1,115 |
| 賞与 | 726 | 871 |
| 株式給付引当金繰入額 | 35 | 51 |
| 長期インセンティブ引当金繰入額 | △8 | 1 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 13 | 1 |
| 旅費交通費 | 128 | 194 |
| 事務委託費 | ※ 879 | ※ 920 |
| 業務委託費 | 512 | 506 |
| 不動産賃借料 | 228 | 237 |
| 租税公課 | 106 | 137 |
| 固定資産減価償却費 | 79 | 115 |
| 交際費 | 17 | 19 |
| 諸経費 | 174 | 175 |
| 一般管理費計 | 4,021 | 4,407 |
| 営業利益 | 5,133 | 6,997 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 6 |
| 受取賃貸料 | 19 | 14 |
| 為替差益 | 61 | 108 |
| 雑収入 | 2 | 8 |
| 営業外収益計 | 86 | 138 |
| 営業外費用 | | |
| 投資事業組合運用損 | 1 | 2 |
| 固定資産除却損 | 1 | 1 |
| 雑損失 | 0 | 1 |
| 営業外費用計 | 3 | 5 |
| 経常利益 | 5,216 | 7,130 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 0 | 0 |
| 特別利益計 | 0 | 0 |
| 税引前当期純利益 | 5,216 | 7,130 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,621 | 2,221 |
| 法人税等調整額 | 34 | △123 |
| 法人税等合計 | 1,656 | 2,098 |
| 当期純利益 | 3,560 | 5,031 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,500 | 27 | 19 | 47 | 597 | 6,047 | 6,644 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △3,800 | △3,800 |
| 当期純利益 | | | | | | 3,560 | 3,560 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △239 | △239 |
| 当期末残高 | 2,500 | 27 | 19 | 47 | 597 | 5,807 | 6,404 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|--------------|------------|--------|
| | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 9,192 | — | — | 9,192 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | △3,800 | — | — | △3,800 |
| 当期純利益 | 3,560 | — | — | 3,560 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △239 | 0 | 0 | △239 |
| 当期末残高 | 8,952 | 0 | 0 | 8,952 |

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,500 | 27 | 19 | 47 | 597 | 5,807 | 6,404 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △3,400 | △3,400 |
| 当期純利益 | | | | | | 5,031 | 5,031 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 1,631 | 1,631 |
| 当期末残高 | 2,500 | 27 | 19 | 47 | 597 | 7,438 | 8,036 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|--------------|------------|--------|
| | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 8,952 | 0 | 0 | 8,952 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | △3,400 | — | — | △3,400 |
| 当期純利益 | 5,031 | — | — | 5,031 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,631 | 0 | 0 | 1,631 |
| 当期末残高 | 10,583 | 0 | 0 | 10,584 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法を採用しております。

（投資事業組合等への出資）

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 5年

工具、器具及び備品 4年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員へ当社親会社（スパークス・グループ株式会社）の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

② 長期インセンティブ引当金

海外子会社への出向者に対して支給するインセンティブ報酬の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員株式給付引当金

役員株式交付規程に基づく親会社役員への当社親会社（スパークス・グループ株式会社）の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主な収益を残高報酬及び成功報酬と認識しております。

① 残高報酬

残高報酬は、当社が運用するファンドについて、契約に基づき、管理・運用する義務があり、運用資産残高又はコミットメント額に一定の料率を乗じた金額で測定し報酬として受領しており、運用期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

② 成功報酬（株式運用）

成功報酬（株式運用）は、残高報酬と同様、契約に基づき、管理・運用する義務があり、過去のパフォーマンスの最高値を上回った部分の一定割合を報酬として受領しており、当該時点に収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

③ 成功報酬（再生可能エネルギーファンドが投資する合同会社の匿名組合出資持分を売却した場合の成功報酬）

成功報酬（再生可能エネルギーファンドが投資する合同会社の匿名組合出資持分を売却して譲渡益が発生する場合に受領する報酬）は、当社が運用する再生可能エネルギーファンドについて、パフォーマンス目標を上回る匿名組合出資持分の譲渡益に対する一定割合を報酬として受領しており、当該時点に収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報に関する注記)

(株式付与E S O P信託)

当社親会社(スパークス・グループ株式会社)は、グループ従業員(当社、当社親会社及び当社兄弟会社4社(スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社、スパークス・A I &テクノロジー・インベストメント株式会社、及びスパークス・イノベーション・フォー・フューチャー株式会社。))の従業員)に対し、業績向上や株価上昇に対する意欲の高揚を促すことにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式付与E S O P信託」を導入しております。なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って会計処理を行っております。

(役員向け株式交付信託)

当社親会社の監査等委員でない取締役(社外取締役を除く、以下、「取締役」という。)に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。

制度の概要

本制度は、当社親会社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社親会社株式を取得し、当社親会社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社親会社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社親会社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2026年3月末日で終了する事業年度までの4事業年度の間に在任する取締役に対して行います。なお、取締役が当社親会社株式の交付を受ける時期は、原則としてポイント付与の3年後です。

本制度の導入により、取締役の報酬と当社グループの業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|---|---|
| ※1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5 | ※1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5 |
| ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 | ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 |
| 建物 334百万円 | 建物 376百万円 |
| 工具、器具及び備品 379百万円 | 工具、器具及び備品 441百万円 |
| リース資産 3百万円 | リース資産 5百万円 |
| ※3. 関係会社に対する資産及び負債 | ※3. 関係会社に対する資産及び負債 |
| 未収投資顧問料 524百万円 | 未収投資顧問料 360百万円 |
| 未収入金 0百万円 | 未収入金 0百万円 |
| その他未払金 118百万円 | その他未払金 127百万円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--|--|
| ※ 関係会社に対する取引の主なもの | ※ 関係会社に対する取引の主なもの |
| 投資顧問料 1,872百万円 | 投資顧問料 1,736百万円 |
| 事務委託費 439百万円 | 事務委託費 497百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 (株) | 50,000 | — | — | 50,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,800 | 76,000 | 2022年3月31日 | 2022年6月21日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2023年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,400 | 利益剰余金 | 68,000 | 2023年3月31日 | 2023年6月21日 |

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式（株） | 50,000 | — | — | 50,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,400 | 68,000 | 2023年3月31日 | 2023年6月21日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2024年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,800 | 利益剰余金 | 76,000 | 2024年3月31日 | 2024年6月25日 |

(リース取引関係)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収投資顧問料及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、当社グループが管理あるいは運用するファンド、一任運用財産自体がリスクの高い取引を限定的にしか行っていないポートフォリオ運用であることから、極めて限定的であると判断しております。

また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務のネットポジションを毎月把握しており、さらに必要と判断した場合には、先物為替予約等を利用してヘッジする予定にしております。

投資有価証券は、主に投資事業有限責任組合への出資です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|----------|-------|----|
| (1) 預託金 | 200 | 200 | — |
| (2) 未収委託者報酬 | 918 | 918 | — |
| (3) 未収投資顧問料 | 1,849 | 1,849 | — |
| (4) 未収入金 | 7 | 7 | — |
| (5) 未収収益 | 2 | 2 | — |
| 資産計 | 2,977 | 2,977 | — |
| (1) 未払手数料 | 158 | 158 | — |
| (2) その他未払金 | 1,280 | 1,280 | — |
| (3) 未払法人税等 | 786 | 786 | — |
| (4) 未払消費税等 | 86 | 86 | — |
| 負債計 | 2,312 | 2,312 | — |

(注) 1. 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の貸借対照表計上額は32百万円であります。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------|------|-------------|--------------|------|
| 預託金 | 200 | — | — | — |
| 未収委託者報酬 | 918 | — | — | — |

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------|-------|-------------|--------------|------|
| 未収投資顧問料 | 1,849 | — | — | — |
| 未収入金 | 7 | — | — | — |
| 未収収益 | 2 | — | — | — |
| 合計 | 2,977 | — | — | — |

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|----------|-------|----|
| (1) 預託金 | 200 | 200 | — |
| (2) 未収委託者報酬 | 1,588 | 1,588 | — |
| (3) 未収投資顧問料 | 1,753 | 1,753 | — |
| (4) 未収入金 | 18 | 18 | — |
| (5) 未収収益 | 2 | 2 | — |
| 資産計 | 3,563 | 3,563 | — |
| (1) 未払手数料 | 454 | 454 | — |
| (2) その他未払金 | 1,504 | 1,504 | — |
| (3) 未払法人税等 | 1,491 | 1,491 | — |
| (4) 未払消費税等 | 321 | 321 | — |
| 負債計 | 3,771 | 3,771 | — |

（注）1．貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の貸借対照表計上額は42百万円であります。

（注）2．金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------|-------|-------------|--------------|------|
| 預託金 | 200 | — | — | — |
| 未収委託者報酬 | 1,588 | — | — | — |
| 未収投資顧問料 | 1,753 | — | — | — |
| 未収入金 | 18 | — | — | — |
| 未収収益 | 2 | — | — | — |
| 合計 | 3,563 | — | — | — |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|---------|------|-------|------|-------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 預託金 | — | 200 | — | 200 |
| 未収委託者報酬 | — | 1,588 | — | 1,588 |
| 未収投資顧問料 | — | 1,753 | — | 1,753 |
| 未収入金 | — | 18 | — | 18 |
| 未収収益 | — | 2 | — | 2 |
| 未払手数料 | — | 454 | — | 454 |
| その他未払金 | — | 1,504 | — | 1,504 |
| 未払法人税等 | — | 1,491 | — | 1,491 |
| 未払消費税等 | — | 321 | — | 321 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

預託金、未収委託者報酬、未収投資顧問料、未収入金及び未収収益

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

未払手数料、その他未払金、未払法人税等及び未払消費税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローと、その返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2023年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度 (2024年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

(3) 株式関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

(3) 株式関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2023年3月31日) | 当事業年度 (2024年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 資産除去債務 | 77 | 77 |
| 未払事業税 | 41 | 77 |
| 未確定債務否認 | 223 | 262 |
| 株式給付引当金否認 | 154 | 134 |
| 長期インセンティブ引当金否認 | 4 | 2 |
| 減価償却超過額 | 67 | 72 |
| 金融商品取引責任準備金 | 0 | 0 |
| その他 | 11 | 9 |
| 繰延税金資産小計 | 579 | 636 |
| 評価性引当額 | △276 | △214 |
| 繰延税金資産合計 | 303 | 421 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務 | 20 | 16 |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0 |
| 繰延税金負債の合計 | 20 | 16 |
| 繰延税金資産の純額 | 282 | 405 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--|--|--|
| 残高報酬 (注1) | 11,470 | 12,941 百万円 |
| 成功報酬 (株式運用) (注2) | 211 | 1,712 |
| 成功報酬 (再生可能エネルギーファンドが 投資対象である発電所を売却して譲渡益が 発生する場合に受領する報酬) (注3) | — | 247 |
| その他 | 24 | 19 |
| 合計 | 11,705 | 14,920 |

(注1) 残高報酬のうち、当事業年度においては、委託者報酬にかかるものが7,102百万円、投資顧問料収入にかかるものが5,839百万円それぞれ含まれております。前事業年度においては、委託者報酬にかかるものが5,189百万円、投資顧問料収入にかかるものが6,280百万円それぞれ含まれております。

(注2) 成功報酬 (株式運用) のうち、当事業年度においては、委託者報酬にかかるものが1,667百万円、投資顧問料収入にかかるものが45百万円それぞれ含まれております。前事業年度においては、成功報酬 (株式運用) のうち、委託者報酬にかかるものが208百万円、投資顧問料収入にかかるものが2百万円それぞれ含まれております。

(注3) 成功報酬 (再生可能エネルギーファンドが投資対象である発電所を売却して譲渡益が発生する場合に受領する報酬) のうち、当事業年度においては、投資顧問料にかかるものが247百万円含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

| 日本 | アイルランド | アジア | その他 | 合計 |
|-------|--------|-----|-------|--------|
| 8,806 | 1,342 | 14 | 1,542 | 11,705 |

(注) 1. 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

2. 事業年度において、より適切な表示の観点から、「欧州」に含めて表示しておりました「アイルランド」を独立掲記し、「欧州」に含まれているその他の項目を「その他」に含めております。前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|---------------------|-------|------------|
| スパークス・新・国際優良日本株ファンド | 2,221 | 投信投資顧問業 |
| 未来創生2号投資事業有限責任組合 | 1,204 | 投信投資顧問業 |
| 未来創生3号投資事業有限責任組合 | 1,266 | 投信投資顧問業 |

(注) ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

| 日本 | アイルランド | アジア | その他 | 合計 |
|--------|--------|-----|-------|--------|
| 11,984 | 1,207 | 10 | 1,717 | 14,920 |

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|---------------------|-------|------------|
| スパークス・新・国際優良日本株ファンド | 2,811 | 投信投資顧問業 |

(注) ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) (注2) | 科目 | 期末残高 (百万円) (注2) |
|-----|----------------|-------|-------------------|--------|-----------------------|-----------|---------------------|-----------------------|---------|-----------------------|
| 親会社 | スパークス・グループ株式会社 | 東京都港区 | 8,587 | 純粋持株会社 | (被所有)直接 100 | グループ管理会社 | 業務委託報酬の支払 (注1) | 439 | その他未払金 | 117 |
| | | | | | | | 運用報酬等の受取 (注1) | 1,872 | 未収投資顧問料 | 524 |
| | | | | | | | 配当金の支払 | 3,800 | — | — |
| | | | | | | | 私募の取扱手数料の受領 (注1) | 0 | 前受収益 | 6 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は 出資金 | 事業の内容 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) (注2) | 科目 | 期末残高 (百万円) (注2) |
|---------------------|---|-------------|------------------|---|-------------------------------|------------------------------|-----------------------|-----------------------|-------------|-----------------------|
| 同一の親 会社をも つ会社 | スパークス・ グリーンエナ ジー&テクノ ロジー株式会 社 | 東京都 港区 | 25百万円 | 再生可能エ ネルギーに おける発電 事業及びそ のコンサル ティング | なし | 本社事務所 の賃貸 | 賃貸料の受 取 (注1) | 7 | 未収入金 | 1 |
| | | | | | | 業務の委託 | 業務委託報 酬の支払 (注1) | 2 | その他未 払金 | 1 |
| | スパークス・ アセット・ト ラスト&マネ ジメント株式 会社 | 東京都 港区 | 100百万円 | 資産運用業 | なし | 業務の委託 | 業務委託報 酬の受取 (注1) | 7 | 未収入金 | 1 |
| | | | | | | 本社事務所 の賃貸 | 賃貸料の受 取 (注1) | 6 | 未収入金 | 0 |
| | スパークス・ AI&テクノ ロジー・イン ベストメン ト株式会社 | 東京都 港区 | 50百万円 | 資産運用業 | なし | 業務の委託 | 業務委託報 酬の受取 (注1) | 0 | 未収入金 | 0 |
| | | | | | | 本社事務所 の賃貸 | 賃貸料の受 取 (注1) | 2 | 未収入金 | 0 |
| | スパークス・ イノベーシ ョン・フォー ・フューチャー 株式会社 | 東京都 港区 | 50百万円 | 資産運用業 | なし | 私募の取扱 手数料 | 手数料の受 取 (注1) | 0 | 前受収益 | 5 |
| | | | | | | 業務の受託 | 業務受託報 酬の受取 (注1) | 0 | 未収入金 | 0 |
| | | | | | | 本社事務所 の賃貸 | 賃貸料の受 取 (注1) | 3 | 未収入金 | 1 |
| | SPARX Overseas Ltd. | バミュー ダ諸島 | 1,926千 米ドル | 資産運用業 | なし | 販売会社 | 手数料の受 取 (注1) | 3 | 未収収益 | - |
| | | | | | | 海外籍ファ ンドの運 用・管理の 委託 | 運用報酬等 の受取 (注1) | 8 | 未収入金 | - |
| | | | | | | 業務の委託 | 業務委託報 酬の受取 (注1) | 1 | 未収入金 | - |
| | SPARX Asset Management Korea Co., Ltd. | 韓国 ソウル | 4,230百万 韓国ウォン | 資産運用業 | なし | 海外籍ファ ンドの運 用・管理の 委託 | 運用報酬等 の受取 (注1) | 0 | 未収投資 顧問料 | 0 |
| | | | | | | 業務の委託 | 業務委託報 酬の支払 (注1) | 300 | その他未 払金 | 76 |

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円)(注2) | 科目 | 期末残高(百万円)(注2) |
|-------------|--|-----------|------------|-------|-------------------|-----------|------------------|---------------|---------|---------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | SPARX Asia Investment Advisors Limited | 中国香港特別行政区 | 3,100千香港ドル | 資産運用業 | なし | | 運用助言報酬の支払(注1) | 127 | その他未払金 | 66 |
| | | | | | | | 業務委託報酬の支払(注1) | 156 | その他未払金 | 4 |
| | | | | | | | 海外籍ファンドの運用・管理の委託 | 23 | 未収投資顧問料 | 7 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表のうち、日本国内の会社については期末残高に消費税を含めており、取引金額に消費税等を含めておりません。また、日本国外の会社については期末残高及び取引金額に消費税等を含めておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

スパークス・グループ株式会社(株式会社東京証券取引所プライム市場に上場)

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円)(注2) | 科目 | 期末残高(百万円)(注2) |
|-----|----------------|-------|---------------|--------|-------------------|-----------|-----------------|---------------|---------|---------------|
| 親会社 | スパークス・グループ株式会社 | 東京都港区 | 8,587 | 純粋持株会社 | (被所有)直接 100 | グループ管理会社 | 業務委託報酬の支払(注1) | 497 | その他未払金 | 126 |
| | | | | | | | 運用報酬等の受取(注1) | 1,736 | 未収投資顧問料 | 360 |
| | | | | | | | 配当金の支払 | 3,400 | — | — |
| | | | | | | | 私募の取扱手数料の受領(注1) | 0 | 前受収益 | 6 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円)(注2) | 科目 | 期末残高(百万円)(注2) |
|-------------|--|-----------|--------------|-------------------------------|-------------------|------------------|---------------|---------------|---------|---------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社 | 東京都港区 | 25百万円 | 再生可能エネルギーにおける発電事業及びそのコンサルティング | なし | 本社事務所の賃貸 | 賃貸料の受取(注1) | 5 | 未収入金 | 1 |
| | | | | | | 業務の委託 | 業務委託報酬の支払(注1) | 2 | その他未払金 | 1 |
| | スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社 | 東京都港区 | 100百万円 | 資産運用業 | なし | 業務の委託 | 業務委託報酬の受取(注1) | 7 | 未収入金 | 1 |
| | | | | | | 本社事務所の賃貸 | 賃貸料の受取(注1) | 2 | 未収入金 | 0 |
| | スパークス・AI&テクノロジー&インベストメント株式会社 | 東京都港区 | 50百万円 | 資産運用業 | なし | 業務の委託 | 業務委託報酬の受取(注1) | 0 | 未収入金 | 0 |
| | | | | | | 本社事務所の賃貸 | 賃貸料の受取(注1) | 2 | 未収入金 | 0 |
| | スパークス・イノベーション・フォー・フューチャー株式会社 | 東京都港区 | 50百万円 | 資産運用業 | なし | 私募の取扱手数料 | 手数料の受取(注1) | 0 | - | - |
| | | | | | | 業務の受託 | 業務受託報酬の受取(注1) | 0 | 未収入金 | 0 |
| | | | | | | 本社事務所の賃貸 | 賃貸料の受取(注1) | 4 | 未収入金 | 1 |
| | SPARX Asset Management Korea Co., Ltd. | 韓国ソウル | 4,230百万韓国ウォン | 資産運用業 | なし | 海外籍ファンドの運用・管理の委託 | 運用報酬等の受取(注1) | 1 | 未収投資顧問料 | 0 |
| | | | | | | 業務の委託 | 業務委託報酬の支払(注1) | 372 | その他未払金 | 99 |
| | SPARX Asia Investment Advisors Limited | 中国香港特別行政区 | 3,100千香港ドル | 資産運用業 | なし | 運用の委託 | 運用助言報酬の支払(注1) | 102 | その他未払金 | 23 |
| | | | | | | 業務の委託 | 業務委託報酬の支払(注1) | 192 | その他未払金 | 50 |
| | | | | | | 海外籍ファンドの運用・管理の委託 | 運用報酬等の受取(注1) | 68 | 未収投資顧問料 | 6 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表のうち、日本国内の会社については期末残高に消費税を含めており、取引金額に消費税等を含めておりません。また、日本国外の会社については期末残高及び取引金額に消費税等を含めておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

スパークス・グループ株式会社(株式会社東京証券取引所プライム市場に上場)

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 179,047円35銭 | 1株当たり純資産額 211,684円56銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 71,202円50銭 | 1株当たり当期純利益金額 100,629円65銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度末 (2023年3月31日) | 当事業年度末 (2024年3月31日) |
|------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 8,952 | 10,584 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末純資産額 (百万円) | 8,952 | 10,584 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株) | 50,000 | 50,000 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 3,560 | 5,031 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 3,560 | 5,031 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 50,000 | 50,000 |

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月20日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | | 当中間会計期間 (2024年9月30日) |
|--------------|----|-------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 7,461 |
| 預託金 | | 200 |
| 未収委託者報酬 | | 1,664 |
| 未収投資顧問料 | | 2,015 |
| 前払費用 | | 196 |
| 未収入金 | | 13 |
| 未収収益 | | 2 |
| 流動資産合計 | | 11,554 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | ※2 | 200 |
| 無形固定資産 | | 1 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 62 |
| 差入保証金 | | 81 |
| 長期前払費用 | | 50 |
| 繰延税金資産 | | 229 |
| 投資その他の資産合計 | | 423 |
| 固定資産合計 | | 625 |
| 資産合計 | | 12,179 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 未払手数料 | | 441 |
| その他未払金 | | 599 |
| 未払法人税等 | | 948 |
| 預り金 | | 22 |
| 賞与引当金 | | 449 |
| 株式給付引当金 | | 87 |
| 長期インセンティブ引当金 | | 1 |
| その他 | ※3 | 159 |
| 流動負債合計 | | 2,708 |
| 固定負債 | | |
| 株式給付引当金 | | 160 |
| 長期インセンティブ引当金 | | 1 |

当中間会計期間
(2024年9月30日)

| | |
|-------------|-------|
| その他 | 71 |
| 固定負債合計 | 233 |
| 特別法上の準備金 | |
| 金融商品取引責任準備金 | ※1 0 |
| 特別法上の準備金合計 | 0 |
| 負債合計 | 2,942 |

(単位：百万円)

当中間会計期間
(2024年9月30日)

(純資産の部)

株主資本

資本金 2,500

資本剰余金

資本準備金 27

その他資本剰余金 19

資本剰余金合計 47

利益剰余金

利益準備金 597

その他利益剰余金

繰越利益剰余金 6,088

利益剰余金合計 6,686

株主資本合計 9,233

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 3

評価・換算差額等合計 3

純資産合計 9,237

負債純資産合計 12,179

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | |
|--------------|--|-------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 4,842 |
| 投資顧問料収入 | | 3,187 |
| 受入手数料 | | 4 |
| その他営業収益 | | 4 |
| 営業収益計 | | 8,038 |
| 営業費用及び一般管理費 | ※1 | 4,450 |
| 営業利益 | | 3,588 |
| 営業外収益 | ※2 | 12 |
| 営業外費用 | ※3 | 73 |
| 経常利益 | | 3,528 |
| 税引前中間純利益 | | 3,528 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 904 |
| 法人税等調整額 | | 174 |
| 中間純利益 | | 2,450 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|---------------------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 2,500 | 27 | 19 | 47 | 597 | 7,438 | 8,036 | 10,583 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △3,800 | △3,800 | △3,800 |
| 中間純利益 | | | | | | 2,450 | 2,450 | 2,450 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | | | | | | | — |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | — | △1,349 | △1,349 | △1,349 |
| 当中間期末残高 | 2,500 | 27 | 19 | 47 | 597 | 6,088 | 6,686 | 9,233 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | 0 | 0 | 10,584 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △3,800 |
| 中間純利益 | — | — | 2,450 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | 2 | 2 | 2 |
| 当中間期変動額合計 | 2 | 2 | △1,347 |
| 当中間期末残高 | 3 | 3 | 9,237 |

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 5年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～10年 |

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

- (2) 株式給付引当金
株式交付規程に基づく従業員への当社親会社（スパークス・グループ株式会社）の株式の給付に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (3) 長期インセンティブ引当金
海外出向者等に対して支給するインセンティブ報酬の支出に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 役員株式給付引当金
株式交付規程に基づく役員への当社親会社（スパークス・グループ株式会社）の株式の給付に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、主な収益を残高報酬及び成功報酬と認識しております。

- (1) 残高報酬
残高報酬は、当社が運用するファンドについて、契約に基づき、管理・運用する義務があり、運用資産残高又はコミットメント額に一定の料率を乗じた金額で測定し報酬として受領しており、運用期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

- (2) 成功報酬（株式運用）
成功報酬（株式運用）は、残高報酬と同様、契約に基づき、管理・運用する義務があり、過去のパフォーマンスの最高値を上回った部分の一定割合を報酬として受領しており、成功報酬を受領する権利が確定した時点に収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨
への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により
円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又は評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

| 当中間会計期間 (2024年9月30日) | |
|-------------------------|---|
| ※1 | 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5 |
| ※2 | 有形固定資産の減価償却累計額 838百万円 |
| ※3 | 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債その他に表示しております。 |

(中間損益計算書関係)

| 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | |
|--|--|
| ※1 | 減価償却実施額 有形固定資産 41百万円 無形固定資産 0百万円 |
| ※2 | 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 受取賃借料 5百万円 |
| ※3 | 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 66百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当事業年度 期首株式数 (株) | 当中間会計期間 増加株式数 (株) | 当中間会計期間 減少株式数 (株) | 当中間会計期間 期末株式数 (株) |
|-------|-----------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 普通株式 | 50,000 | — | — | 50,000 |
| 合計 | 50,000 | — | — | 50,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2024年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,800 | 利益剰余金 | 76,000 | 2024年3月31日 | 2024年6月25日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当中間会計期間 (2024年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収投資顧問料及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、当社グループが管理あるいは運用するファンド、一任運用財産自体がリスクの高い取引を限定的にししか行っていないポートフォリオ運用であることから、極めて限定的であると判断しております。

また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務のネットポジションを毎月把握しており、さらに必要と判断した場合には、先物為替予約等を利用してヘッジする予定にしております。

投資有価証券は、主に投資事業有限責任組合への出資です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものは、注記を省略しております。

(注) 中間貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の中間貸借対照表計上額は60百万円であります。このほか、中間貸借対照表に計上されている投資信託1百万円については重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（2024年9月30日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

| | 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--|
| 残高報酬（注1） | 7,429百万円 |
| 成功報酬（株式運用）（注2） | 600 |
| その他 | 8 |
| 合計 | 8,038 |

（注1）残高報酬のうち、委託者報酬にかかるものが4,243百万円、投資顧問料収入にかかるものが3,185百万円それぞれ含まれております。

（注2）成功報酬（株式運用）のうち、委託者報酬にかかるものが598百万円、投資顧問料収入にかかるものが1百万円それぞれ含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

【重要な会計方針】 3. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（2024年9月30日）
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（2024年9月30日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

| 日本 | アイルランド | アジア | その他 | 合計 |
|-------|--------|-----|-----|-------|
| 6,373 | 704 | 10 | 949 | 8,038 |

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|------------------------|-------|------------|
| スパークス・新・国際優良日本株ファンド（注） | 1,826 | 投信投資顧問業 |

(注) ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

(企業結合等関係)

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間会計期間 (2024年9月30日) |
|----------------------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 184,740円08銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 純資産の部の合計額(百万円) | 9,237 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | — |
| 普通株式に係る中間期末純資産額(百万円) | 9,237 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株) | 50,000 |

1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------|--|
| 1株当たり中間純利益金額 | 49,003円20銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益(百万円) | 2,450 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — |
| 普通株式に係る中間純利益(百万円) | 2,450 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 50,000 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 2024年12月25日

作成基準日 2024年11月20日

本店所在地 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

お問い合わせ先 国内事業開発本部 商品企画室